

産業界と教育現場の新たな連携基盤

2026年6月10日

経済産業省 サービス政策課 教育産業室

社会の変化と学びの変容

- 社会構造の変化により、新たな価値を創出できる「イノベーション人材」が一層求められる。学びの探究化等を通じて、子どもたちの「創る」と「知る」の循環を促す学びへの転換が必要。

社会構造の変化

工業化社会

沢山作って沢山売る「モノ」を所持

- ・ 大量発生・大量消費
- ・ 縦割り
- ・ 自前主義
- ・ 新卒一括採用・年功序列



確実性

- ・ 注意深さ・ミスがないこと
- ・ 責任感・まじめさ
- ・ 基本機能（読み・書き・計算など）

DX時代 Society 5.0

新しいサービスの誕生
他分野・業種連携データに大きな価値

- ・ 新たな価値創造
- ・ レイヤー構造
- ・ 分野・業界を超えた連携
- ・ 人材の流動化



革新性

- ・ 問題発見力、課題解決力
- ・ 常識や前提にとらわれずゼロからイチを生み出す力

学びの在り方の変化

一律・一斉の指導方法



知識を蓄積するための勉強



個別最適化

子どもたち一人ひとりの
興味関心に応じた
個別最適化された学び



探究化

価値を「創る」ために
「知る」学びへの転換



教育産業室の取組（「未来の教室」の目指す姿）

- 「未来の教室」では**多様な学び**（伸ばす学び・はみでる学び）の**充実**と**社会との連携**を通じた**仕組みの充実**を通して、**未来の創り手を育成**することを目指す。

学びのアップデート

一斉一律の
そろえる学び



多様な学び
（伸ばす学び・はみ出る学び）



未来の創り手の育成

仕組みのアップデート

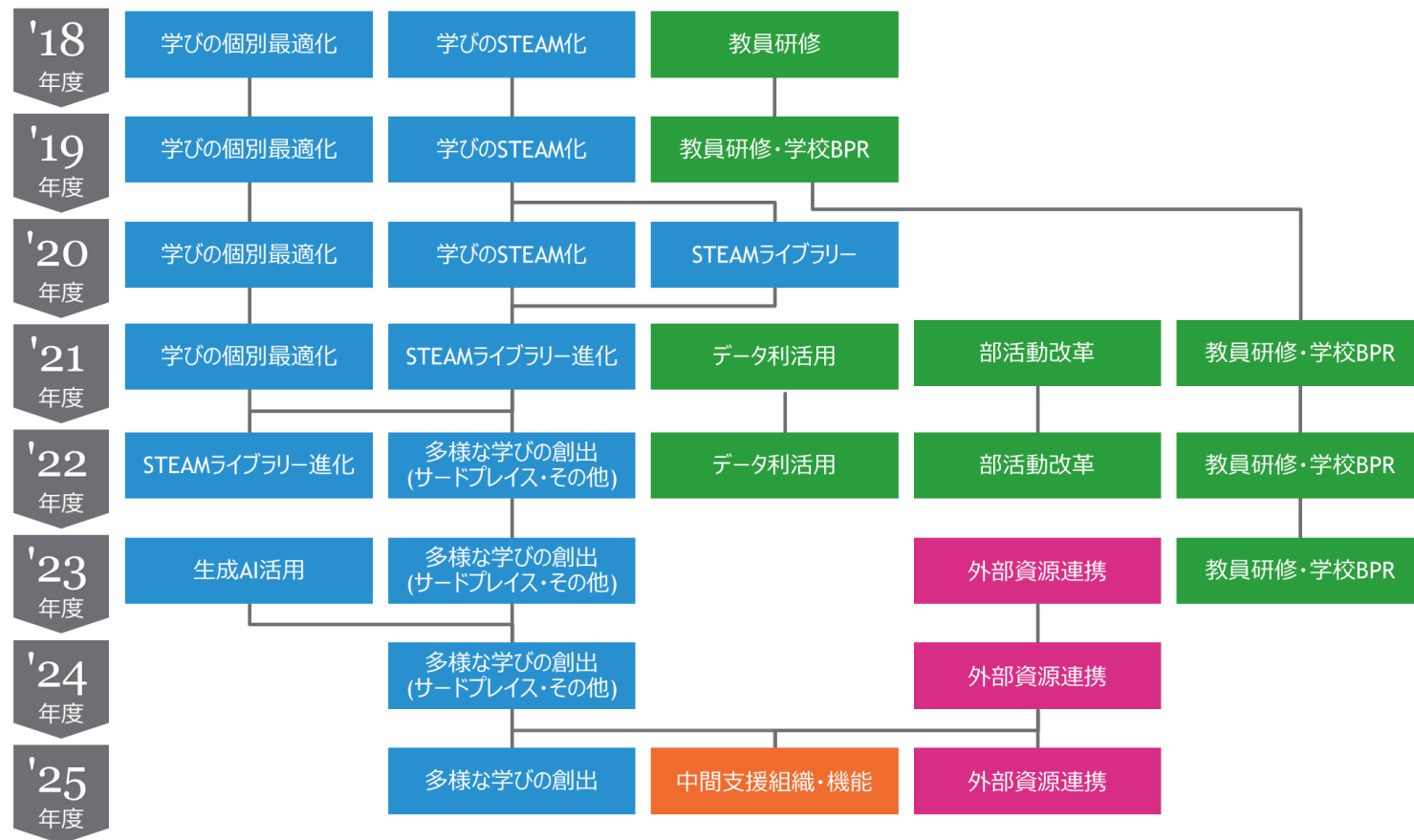
学校中心の仕組み



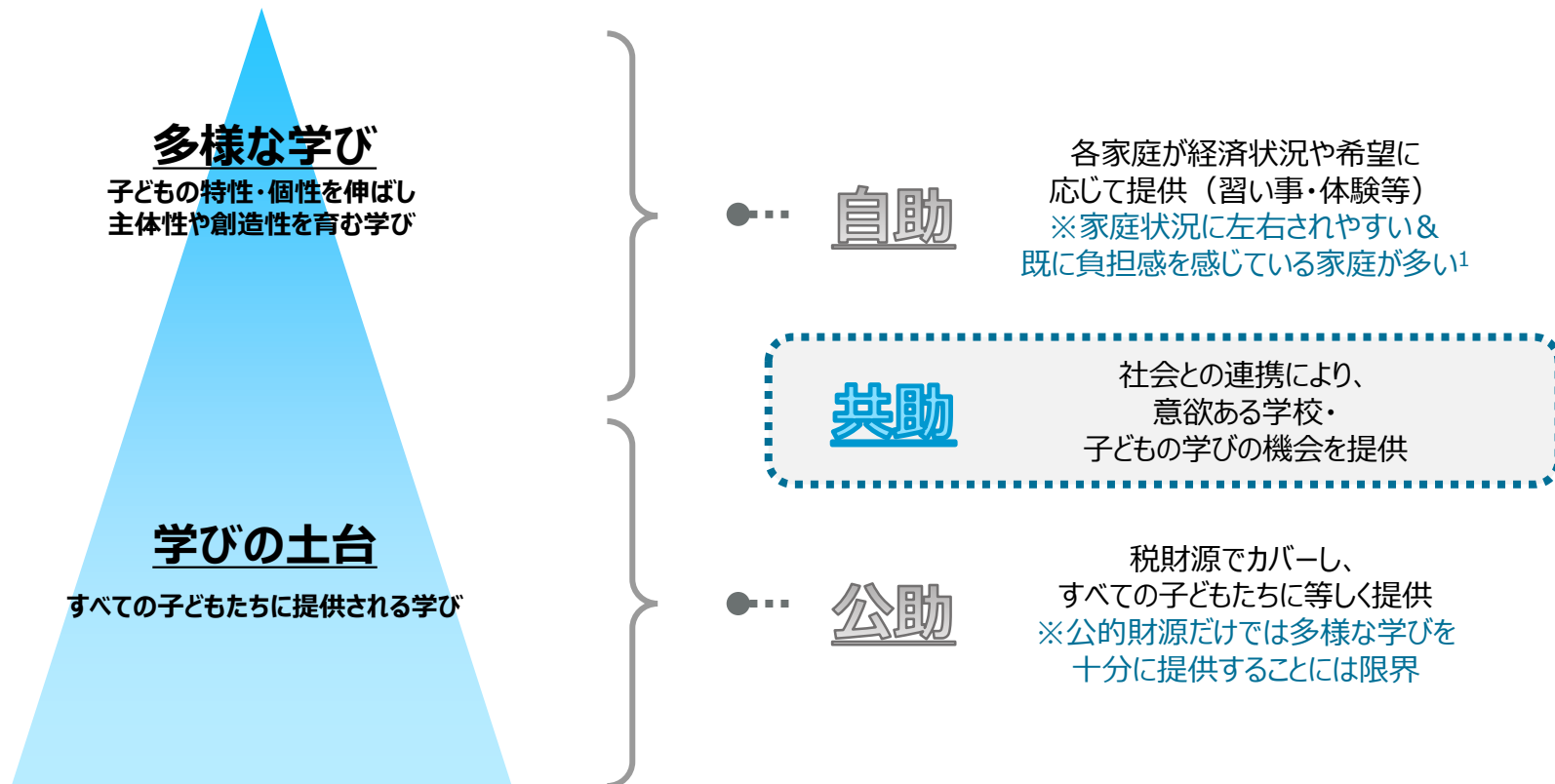
社会との連携を通じた仕組み



「未来の教室」実証事業（テーマ変遷）



多様な学びを充実させる「共助」の取組



¹ ソニー生命保険株式会社「子どもの教育資金に関する調査 2025」（2025年3月13日）によると、保護者の6割以上が教育費負担を既に「重い」と感じている。

「共助」の取組に係る産業界および教育現場における課題



産業界における課題

(企業・団体)

「共助」の推進により
産業界・教育現場双方に効果ある
仕組みの構築

教育現場における課題

(自治体・教育委員会・学校)



教育関与への意欲と相談先の不足

(1) 教育への関心が関与・貢献につながりにくい

教育現場を理解する機会が少なく、関心はあっても具体的な取組に繋がらない。

(2) 教育ニーズに合致するコンテンツがわからない

自社の技術やノウハウが、児童・生徒の学びに役立つ材料となるか否か、判断がつかない。

(3) マッチング機会が不足している

立場の違いを踏まえた相互理解が進んでいないため、協働に前向きな教育現場が分からず、連携先選定が難しい。

制度的制約とノウハウの不足

(1) 財政・制度的制約ゆえに踏み出せない

限られた予算と制度的制約のため余裕がない。

(2) 新たな取組に対するハードルが高い

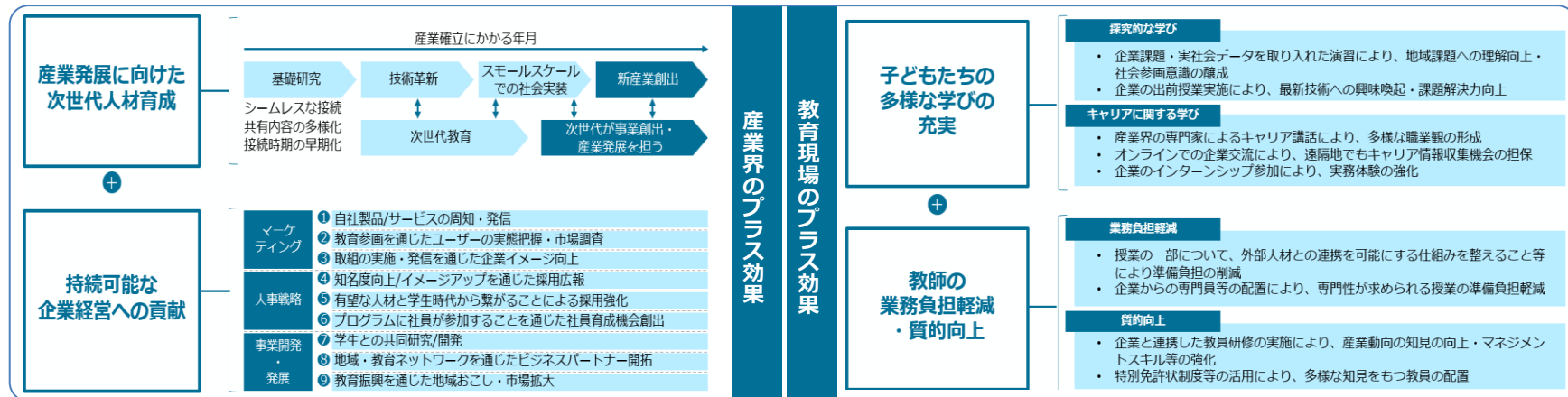
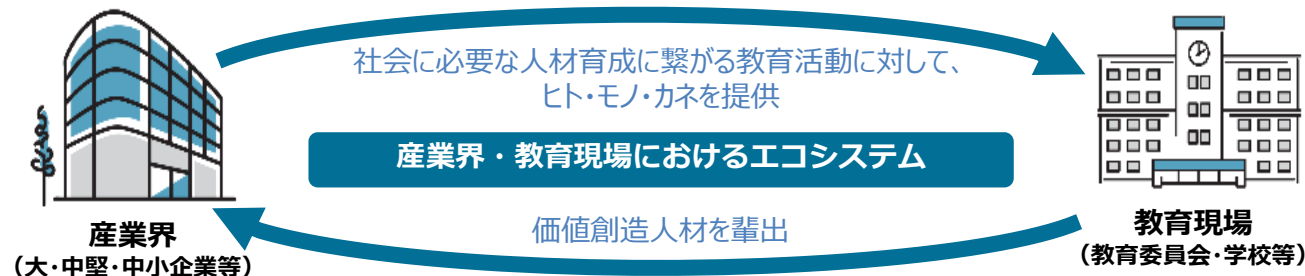
現場の教員の負担増につながるなどの懸念から忌避される場合もある。

(3) 連携等を担う人材・マッチング機能が不足している

立場の違いを踏まえた相互理解が進んでいないため、どの企業がどのような学習コンテンツを提供してくれるかわからず、相談を始めることが難しい。

産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会 (2026年1～3月に開催)

- コーディネート機能に着目しながら、産業界・教育現場におけるエコシステムを構築する。



産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会 (2026年1～3月に開催)

施策の方向性	概要	取組の具体例
1. 産業界と教育現場の Win-Win構造の設計	- 双方に利益のある<u>Win-Win構造の設計</u>。 - 社会的価値と経済的価値を両立する参画モデルを明確化し、特に<u>企業に対するメリットの可視化や表彰制度・税制優遇等のインセンティブ整備</u>を通じて、持続可能な協働関係の構築を図る。	「社会価値×経済価値」の両立モデルの設計 - 共助に取り組む企業の表彰制度の創設 - 共助へのインセンティブとなる税制優遇
2. コーディネート機能の 制度化	- 両者を結びつける<u>コーディネート機能の制度化</u>。 <u>自治体にコーディネーターを設置し、産業界との連携を統括</u>するとともに、学校配置のコーディネーターをマネージする新たな機能を創出する。 - あわせて、業務の標準化や体制整備を進め、教師の業務負担軽減にも資する持続可能な推進体制の構築を図る。	- 自治体でのコーディネーター配置の促進 - コーディネーター輩出・質担保を促す認証制度の設計 - 寄付の受付～学校への分配を一元的に行う窓口の創設
3. マッチング基盤の整備	<u>双方のニーズと提供可能なリソースの可視化</u>。 <u>企業の支援内容と学校の教育ニーズを整理・共有する仕組み</u>を整備し、効率的なマッチングを実現する。 - 併せて、児童生徒が学校外の学びに直接アクセスできる環境を整えることで、共助の拡大と持続的な連携の促進を図る。	- 全国的な共助の事例のデータベース構築 - マッチングのための地域プラットフォームの整備
4. 定量・定性目標の設定、 成果や事例の情報共有	- 共助の効果を関係者が実感できる<u>定量・定性目標の設定</u>。 <u>短期的かつ定量的な成果や具体事例を提示</u>することで、企業・学校双方の参画促進を実現する。 - 特に、企業の成長や財務健全性、採用・人材育成への貢献など、<u>企業価値への具体的な効果を明確に示す</u>ことが求められる。	- 共助に係るKPIの設計 - 共助の取組成果・具体事例の共有

事例 神奈川県鎌倉市：資金調達の多様化と受け皿のための基金設立

- 教育大綱の改定を基点として、GCF※や寄附型自動販売機による資金調達、基金設立による年度跨ぎの寄附金活用が可能に。用途の柔軟性が高い教育資金を捻出。

取組概要

条例を制定して基金を設立し、年度を跨いだ寄附の活用が可能に

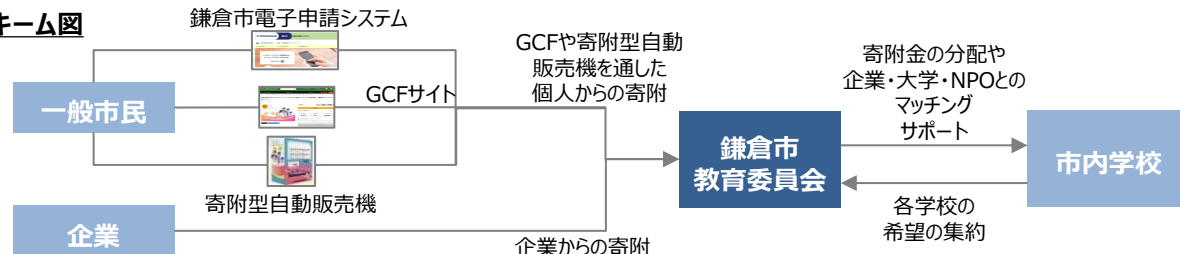
背景

- ・ 通常の教育予算は、各学校間の公平・平等の観点が重視され、意欲ある学校や実験的な取組に対しての支出がなされにくい
- ・ 予算単年度主義により、年度途中から新規の予算措置は難しく、用途を特定した寄附についても年度を跨げば原則的には一般財源に納入されてしまう
- ・ GCF（ガバメントクラウドファンディング）や寄附型自販機の仕組みなどを活用し、鎌倉市内外から寄附を獲得
- ・ 寄附については「スクールコロバファンド」として外部人材・企業を活用した探究的な学び実現に向けた取組への支援に活用
- ・ また、寄附金を積み立てるための「鎌倉スクールコロバファンド活用基金」を設置。単年度で使わずに、必要に応じて複数年度にわたって柔軟に使用可能に

※GCF（Government Crowd Funding）とは、自治体が資金の使用目的を限定し、ふるさと納税制度を活用して賛同者から寄附を集める仕組み

取組

スキーム図



効果・展望

各学校のニーズに対して迅速に応える仕組みを実現

[効果]

- ・ 基金の活用により、実施年度において現場の要望に応じた資金の拠出が可能に
- ・ 必要なタイミングで支援し、子どもが主体的に「学びたい」と考える教育活動を実現

GCF実績 調達額

約2,600万円

※2020～2023年累計額

GCF実施例



[展望]

- ・ 基金の持続可能性を高めるため、寄附金を基金に積み立てるだけでなく、金融商品の運用益を活用することも検討

E o F